モニター意見

「京都盆地の地盤情報データベース」にちなんで

向谷 光彦

著者は地盤情報データベースに関する著名な実務技術者、研究者であり、その深遠な取り組みは各種出版物、論文等で周知のとおりである。対象地域が「京都」を選択されている関係上、既往の大阪や震災後の神戸とは異なった感慨をもって読ませていただいた。今回の特集において、以降の論文にも深く関与していることを考えると、有用な地圏のIT化戦略が実を結びつつあることを概説しているにも受け取れた。例えば、地域防災計画にまで関与することは、意外と知られていないうではないか。今後予想される都市地域でのミニア地球ITの構築、世界遺産に代表される上モとの調和など、継続的な展開とその方向性が示されることを期待している。

「無題」

匿名

地震や水害などの災害は地盤を詳しく知ることによりある程度の回避や対策は可能だと思います。
今回の京都盆地の特集記事は、かなり詳細な地盤の情報が掲載されており、充実したものとなっていた。同じ京都盆地内でも、地域ごとに少しづつ地層が異なっていたのは興味深いので、災害の対策に役立つ資料になるでしょう。
それと今回は口絵や図による資料が多かったので、イメージ的にもわかりやすかったです。このようなデータは災害の防止にも利用できますが、個人レベルで見れば住宅の建築などにも使えるし、他にもたくさんの用途に利用できるのではないでしょうか。

特集記事「京都盆地の構造と地震による地盤災害」を読んで

飛田 哲男

本特集記事は、京都市の活断層・地下構造探査の成果とポーリングデータベースに基づく強震動予測、液状化危険度判定等の最新の研究成果から京都市の地域防災計画まで広くカバーしている。
まず京都盆地の反射法探査結果をみて、このような地質構造が形成された年月に思いを馳せた。なぜ基盤岩が丹波橋通から巨椋町にかけて約15％の急傾斜で落ちているのか、宇治川断層の約200mのギャップはどのような年月で動いたのか等、興味は尽きない。
また、地盤災害を研究するにあたって、ポーリング調査から得られる地盤情報がこれほどの規模で利用できるようになった意義は非常に大きい。山本氏が言うように、この地盤情報データベースが阪神大震災の教訓から生まれたものだとすれば、これを有効に利用し防災に役立つことは我々の義務であり、地盤情報データベースと地域防災計画との関係を深めることが、地盤災害を研究するものが果たすべき役目であると感じた。

「無題」

川池 健司

京都盆地の地質構造がこれほどまでに詳細に調査されていることに驚いた。これらの詳細な調査結果や、地震強度や液状化危険度の予測結果を、いかにして市民に対してわかりやすい形で公表し、危険性を訴え地震対策に生かしていくか、その手法が課題のように思われる。実際に災害が起こってから「起こる前から危険なことはわかっていった」と
言うことは、防災に携わるものとしてはいささか無責任だと思うからである。
京都は実際に地震による被災履歴もあり、直下型地震に対して十分警戒しておくべきことは明らかである。しかし、現在の京都盆地に住む人々やそこで働く人々が、地震に対する危険性を認識することが重要だと思う。被害が広範囲にわたれば、行政による対応には限界があり、結局は被災者個人や地域の防災力が重要になるからである。今回　の特集記事を読んで、私自身95年の兵庫県南部地震で被災していたが、この9年間という時間の中で警戒感がゆるんでいくのを反省した。

「特集記事を読んで」
　長谷川雅俊
今号（22巻3号）の特集記事は前号のそれとは異なり、違和感があった。
災害とは表面上に関係ない理学的な（と感じられる）記事がいくつかあり、前号の印象とは違いに異なった。前号は7編の記事すべてが直接災害に関係ある記事であったが、今号は9編の記事のうち、4編は地質の記事であった。見かけ上、災害に大いに関係あることは思うのが。
前号に戻ると、植田健子氏の記事がいろいろと考えさせてくれた。災害は行政と大きく関係していること、現場で何が問題となっているか（いたか）について含むある記事であると改めて感じた。
今号には学術講演会のプログラムが載っており、自然災害学会の最新動向を知ることができる。この中にも行政との関わりや防災教育など社会科学的な発表があるように思われたが、それらがどのような発表なのか聞いてみたい、あるいは本誌で読んでみたい。

まず、22巻3号が手元に届き、今号は京都盆地における特集でとくに液状化現象に関する原稿が目についた。過去の爪先がこれまでに鮮明に地質構造の中に履歴として残るものかと感心した。新潟地震における新潟市域で液状化に伴う被害は報文でしか見たことはなく、関連したものを興味を抱くところである。
これからの自然災害に対して被災エリアを区分すれば、都市と地方（山地など）になるが、都市における影響のみが大きく取り上げられる傾向にある。
現在の少子高齢化社会に向け、地方部、特に中山間地域における災害防災が地域住民と共同で安全を確保していくシステムづくりが今後の課題であるように思われる。私ごとであるが・・・。
地域社会への貢献として、災害ボランティアに参加・登録したいと専門サイトをインターネットで検索していたが、サイト数が少なく、また行動方針も明確になっていないように思う。いざ必要になったとき、短時間で行動できる機能と組織を期待するところである。

22巻3号学会誌についての意見
　中村一明
　モニター報告が遅くして申し訳ありません。自然災害と一口にいっても多岐にわたり、自分の教養を深める意味でモニター投稿をしました。